報告者：蓮見雄（立教大学）

論題：欧州グリーンディールとEUの経済安全保障―脱ロシア＝脱化石燃料の試みとリスク

報告言語：日本語

要旨：2019年末にEUが成長戦略として打ち出した欧州グリーンディールは、タクソノミー（持続可能な経済活動に関する分類基準）などによって、資本蓄積の過程に持続可能性を組み込んだEU域内ルールを設定し、そのグローバル・スタンダード化を通じてグリーンビジネスのフロンティアを切り開き、それをEU産業の成長機会として獲得することを目指す野心的な試みである。

　しかし、欧州グリーンディールは、脱炭素の移行経路(transition pathways)を具体化できておらず、2021年秋のガス価格高騰の一因とさえなった。これに、地政学リスクが加わった。ウクライナ戦争により、ロシアは、半世紀にわたる安定的な資源供給国としての信頼を喪失した。EUは、2021年に打ち出した欧州グリーンディール強化策Fit for 55をさらに強化するREPowerEU計画を打ち出し、短期間に脱ロシア依存を実現しようとしている。

だが、それは、大きな副作用を伴うばかりでなく、太陽光発電、風力発電、EV などに関連する資源・技術の中国依存を強めるという新たな経済安全保障リスクを伴っている。

鍵を握るのは、欧州グリーンディールの具体策としての新産業戦略である。これは、産学官連携によって、産業ごとの脱炭素化への移行経路を共創し、かつ重要な原材料（CRMs：Critical Raw Materials）、バッテリー、水素、半導体などの戦略的自律性を確保する方針を示している。「開かれた戦略的自律性」を目指すEUの新通商政策は、これを補完する役割を担っており、日EUグリーンアライアンスの強化も重要である。しかし、これらの試みは始まったばかりであり、そこに地政学リスクが加わり、緊急対応が必要となっている。

G7を中心とする経済制裁は、既存の国際秩序のルールの順守を求めるという点において重要であるとしても、G7の相対的な経済力が低下し、新興国が台頭している多極化時代においては、大きな副作用を伴っていることにも留意が必要である。新興諸国の多くは、経済制裁に参加しておらず、ロシアが欧州の化石燃料市場から「追放」されたとしても、中国、インド、ASEANなどアジア諸国とのエネルギー協力を深める動きが生じている。

もはや、ロシアは中国に頼るしかない。中国にとって、金融制裁で脱ドルを目指し、欧州に代わる市場を必要としているロシアの動きは、石炭に代わる安価で安定的なエネルギー資源を必要とし、人民元の国際化を目指す中国の利害にもかなっている。中国は、手中に収めつつあったウクライナにおける経済権益の損失、欧米諸国からの二次制裁のリスクにもかかわらず、慎重な対応を取りながらも、ロシアとの経済協力を続ける姿勢を堅持している。

　すなわち、ウクライナ戦争とそれを契機とするG7を中心とした経済制裁は、結果として、欧州とロシアの中国依存を深めるリスクとなっている。